



東洋建設株式会社

本社：〒101-0051 東京都千代田区神田神保町1丁目105番地 神保町三井ビルディング
TEL.(03)6361-5450

本店：〒541-0043 大阪市中央区高麗橋4丁目1番1号 興銀ビル
TEL.(06)6209-8711

TOYO CONSTRUCTION CO., LTD.

Head Office：1-105, Kandajinbocho, Chiyoda-ku, Tokyo 101-0051, Japan

ホームページ <https://www.toyo-const.co.jp>

東洋建設

会 社 案 内

創業100周年に向けて、さらなる高みを目指す

当社は1929年7月、兵庫県旧武庫郡鳴尾村(現西宮市)の沖合を埋め立て、一大工業港・コンビナートを建設するという壮大な目的のもと設立されました。以来90有余年にわたり国内外での社会資本整備において数々の重要な役割を果たしてまいりました。

時代の変遷に伴い社会から求められるものは変化しますが、当社の経営理念である「新しい豊かな技術で社会公共に奉仕する」姿勢は変わることはありません。当社は常に時代のニーズを把握し、それに対し適切な解決策を見出す努力をしてきました。

今般、事業環境の大きな変化に備え、経営体制強化の一環として、業務執行体制を中長期的な視点で経営戦略を担うCEO職と事業部門の執行を担うCOO職の二層体制とすることといたしました。

創業100周年を迎える2029年に向けて、当社の技術力と経営資源を活かし、役職員一人ひとりが最大限の能力を発揮することで、時代に適応した、新しく自由な発想力とスピード感をもって課題解決に向き合い、さらなる高みを目指し邁進してまいります。どうぞご期待ください。



代表取締役 会長執行役員 CEO

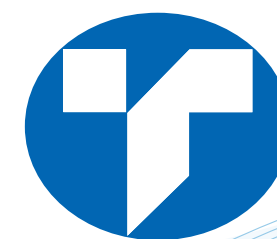
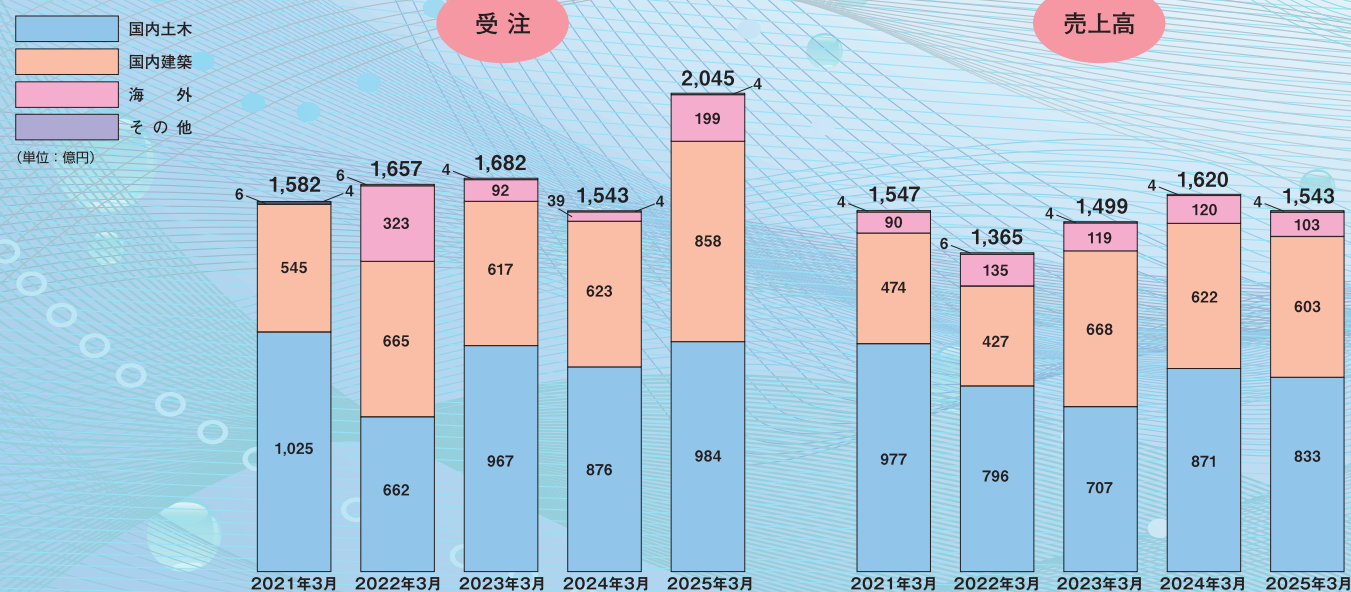
吉田 真也



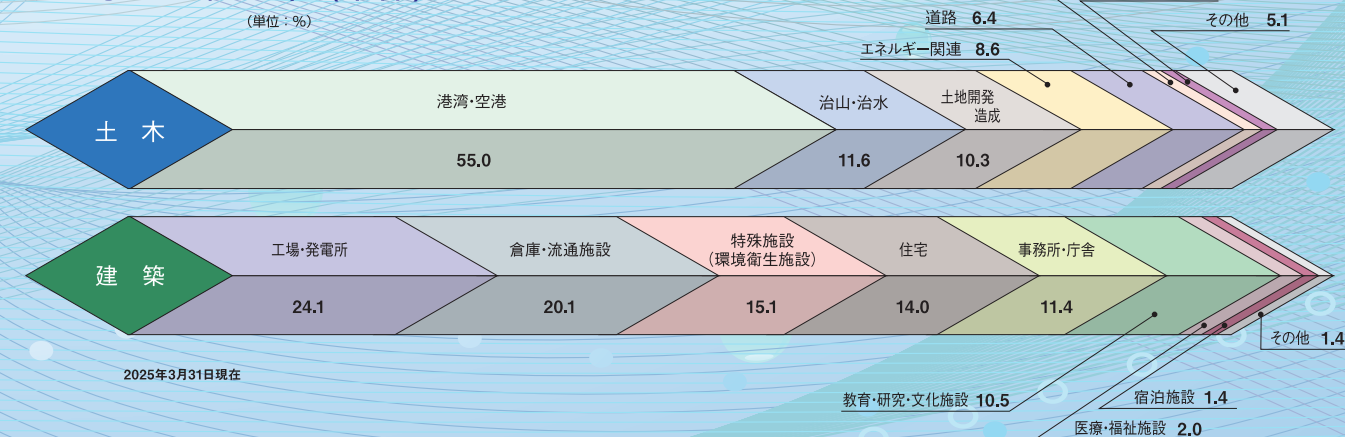
代表取締役 社長執行役員 COO

中村 龍由

受注高・売上高の推移(単体)



完成工事の工種比率 (単体)



海洋国「日本」を支えるマリンテクノロジーの雄



東京国際空港のD滑走路建設工事において、基礎工事から滑走路完成まで一連の工事を施工（写真手前側がD滑走路）



カーボンニュートラルの実現に向け、2024年に自航式ケーブル敷設船の建造を開始（2026年完成予定）



神奈川県横浜港に建設中の新本牧ふ頭において世界規模のコンテナ船が着岸できる護岸築造工事を施工



愛知県北東部の設楽ダム建設工事の一環として道路の法面保護及び橋台工事を施工



熊本県八代港の大築島において土砂処分場の護岸築造工事を施工



兵庫県北部の柴山港において防波堤本体の性能を維持するための補修工事を施工



瀬戸内海の備讃瀬戸水島航路交差点においてポンプ浚渫船による航路の維持浚渫工事を施工

成長を続ける

「海洋インフラ建設のトップランナー」

当社は創立以来90年以上にわたってさまざまな物と人が行き交う海の玄関口「港」の建設において中心的な役割を果たし、建設技術を研鑽してきました。

近年、我が国では気候変動の影響による水害・土砂災害の激甚化・頻発化や大規模地震の発生など、自然災害リスクへの備えの必要性和緊急性が高まっています。当社の防災・減災に寄与する研究や技術開発、作業船を活用した工事への取り組みを一層深化させ、国民の生命・財産を守る社会インフラ整備に貢献してまいります。

一方、建設業界では若手技術者の不足と技能労働者の高齢化が顕著になっていることを背景として、生産性向上と担い手確保への取り組みが加速しています。

当社もICT（情報通信技術）やBIM/CIM（Building/Construction Information Modeling, Management）の高度化、当社独自の自動化施工の技術開発を進めることで、生産性を大きく向上させ、省人化、省力化の実現を図るとともに、働き方改革と処遇改善を進め、建設産業の魅力を高める努力を継続してまいります。

また、当社がこれまで培ってきた技術を活かし、洋上風力発電施設建設のためのケーブル敷設船の建造、サクシヨン基礎技術やTLP（Tension Leg Platform）浮体係留技術等の低コスト化技術の開発、現有作業船の環境負荷低減化といった大型設備投資も積極的に行い、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、マリコンとしての確固たる技術と地位を確保してまいります。

今後も新たなフィールドへの挑戦や更なる技術革新を継続し、「海洋インフラ建設のトップランナー」として社会への貢献をいたします。



ノウハウを結集し、明日に架ける、想いを築く



Peace Deli 千葉キッチン（食品工場）



都立明治公園（商業施設）



テクノロジス幕張（物流倉庫）



台東区谷中3丁目23計画（住宅）



プレザンメゾン板橋徳丸（福祉施設）



東京情報デザイン専門職大学（教育施設）



箱崎事務所ビル（ReReC®）

最適なソリューションを
実感できる建築をご提案します

建築事業部門は1976年の本格始動以来、庁舎、事務所、集合住宅、教育施設、医療・福祉施設、工場、物流施設、宿泊施設、環境関連施設など、幅広い分野で数多くの施工実績を積み重ねてまいりました。

私たちは新築物件への対応だけでなく既存建物の価値向上を図るお手伝いも行っています。既存建物を単にリニューアルするだけでなく、時代に合った新たな価値を付加するリノベーション、更にはコンバージョンによって建物用途まで変更して世の中の需要に応えるご提案まで、最適なソリューションを提供させていただきます。皆様のニーズを十分にお聞きし、企画・設計・施工、そして竣工後のアフターケアを通じて信頼できるパートナーとなることをモットーに挑戦し続けています。

建物の設計にとどまらず、お客様の事業全体をどうお助けするか、当社に蓄積されたノウハウをベースにした、さまざまなご提案や技術支援が多くのお客様から高い評価をいただいています。

また、設計内容をコンピューター上に3次元化したBIM（Building Information Modeling）を活用し、完成した建物をあたかも見ているかのようにご確認いただく等、お客様にとって「よりわかりやすい」提案を心がけています。

併せて、エネルギーの自立性を高めた建築物（ZEB（net Zero Energy Building）/ZEH（net Zero Energy House））の提案により、お客様と共に脱炭素社会の実現に向けた環境負荷低減へも取り組んでいます。

皆様の豊かな未来の実現にむけ、お客様の立場に立って企画提案いたします。

確かな技術力こそが国際社会への信頼への架け橋



カガヤンデオロ市における洪水対策工事として、カガヤンデオロ川の河川敷に2.3kmの洪水擁壁(2車線道路併設)を施工 (ODA・円借款工事)



マニラ首都圏における洪水対策として、護岸整備、河道浚渫、堰・水門を施工 (ODA・円借款工事)



モンバサ港コンテナターミナル2期工事(ケニア)
1期に続き2期工事を施工。年間取扱能力は約92万TEUから約208万TEUへ向上 (ODA・円借款工事)



パテインバン新港開発工事(インドネシア)
西ジャワ州における新国際港建設の一環で、外周護岸、防波堤、浚渫工事を施工 (ODA・円借款工事)



太平洋セメントフィリピンズ新橋(フィリピン)
セブ州・サンフェルナンドにおけるセメント生産ライン更新工事の一環で、新橋橋工事を施工

私たちは、技術力と熱意と情熱で
地域の発展に貢献します

私たちの海外事業は、1972年にシンガポールで始まり、マレーシア、フィリピン、中東への進出を経て、現在はアフリカの地にも活躍の場を広げています。そしてこの間、当社はこれらの地域の経済発展や人々が安心して暮らせるための社会インフラ整備に貢献してきたと自負しています。

例えば、フィリピンでは漁港や灌漑施設、道路・橋梁の建設、河川の洪水対策などの公共性の高い事業だけでなく、現地法人のCCTにおいては工場・倉庫建築を中心に民間建築事業にも携わり、半世紀以上にわたって地域に根差した事業活動を行ってきました。それらを可能としているのは、当社が持っている高い技術力に加え、当地の方々へより良い生活環境を提供するために共に働き、喜びを分かち合いたいという社員一人ひとりの強い熱意と情熱に他ならないと確信しています。また、インドシナ地域では、経済成長の礎となる大型港湾施設やエネルギー関連施設の建設を担い、アフリカにおいては、東アフリカの玄関口であるケニアのモンバサ地域で大型港湾施設建設事業に参画しました。これらの地域においても、引き続き質の高い社会インフラ整備を通じて社会経済の発展、地域住民の方々の安全・安心を実現すべく、日々努力を続けています。

海外工事を取り巻くリスクは多種多様であり、政治や社会経済情勢、市場環境などが刻々と変化しています。しかし、私たちのチャレンジ精神がくじけることはありません。なぜなら、当社と拠点国・地域との信頼関係の根底には、経験から得た私たちの信じる技術があり、その高い技術力と確かな信頼、そして熱意と情熱が国際社会の発展への原動力になると信じているからです。



バタンガス州・FPIP工業団地において、第1、第2工場に続き第3工場を施工し、延床面積20万㎡を超える大型のプリンター製造工場が誕生



セブ州マクタン島・CLIP工業団地において、プラスチックモデル製造工場を施工



2025年6月25日現在